

## 理事長就任にあたって

6月7日に開催された臨時理事会にて、理事長に選任されました。1977年に設立され、歴代の理事長である坂元貞一郎先生、鎮目和夫先生、入江 實先生により発展してきたこの財団の舵取りをお引き受けすることになり、重大な責任を感じております。

現在公益財団法人成長科学協会として、成長科学振興事業、成長ホルモン剤適正使用指導事業およびヨード欠乏症対策事業を柱とした事業を行っています。

成長科学振興事業では、研究助成委員会が中心となり、毎年研究者の臨床研究・基礎研究の研究助成を行っているばかりでなく、日本内分泌学会、日本小児内分泌学会、日本成長学会の活動を助成し、また海外留学や国際学会参加の補助を行っています。平成23年度は、自由課題研究では21件に対し1,050万円、指定課題研究では5件に対し650万円、成育治療研究では3件に対し180万円の助成を行いました。これらの助成が、成長科学の研究に寄与していることは、成長科学協会の研究年報を見ていただければお解りいただけると思います。

成長ホルモン剤適正治療指導事業においては、治療適応判定、一般医に対する相談指導、間脳下垂体疾患患者の調査研究を行っており、これらの事業により登録されたデータは、わが国で最大の成長ホルモン治療に関するデータベースであります。成長ホルモン治療研究専門委員会によりその解析が行われ、成長ホルモン治療による成長ホルモン分泌不全性低身長症の成人身長、ターナー症候群の成人身長、白血病に関する疫学調査、成長ホルモンキットの標準化、IGF-I値の基準範囲の設定など30を超える論文が、内外の学術雑誌に発表されております。今後とも、このデータベースの解析を行って、成長ホルモン治療の推進に寄与していきたいと思っております。

ヨード欠乏症対策事業においては、尿中ヨウ素の測定により、日本人のヨウ素摂取状態を調査しました。日本は海洋国で多くの海藻を摂取しているのでヨード欠乏症は殆ど診られず、またスクリーニングシステムなども整って先天性甲状腺機能低下症（クレチン症）を診ることは無くなりました。しかし、世界にはまだまだヨード欠乏によるクレチン症が発症する地域が多数あります。そのような地域の子ども達を救うために、ヨウ素850kgを無償提供しようとの外交努力を、入江前理事長が中心になって活動を行っています。

これらの事業の財政基盤は、主に関係企業の寄付によるもので、これまでの支援にお礼を申し上げますと共に、今後とも更なるご支援をお願い申し上げます。また、実際の活動は、学術運営委員会を中心とした各種委員会の先生方が中心に行っていますが、その活動は、地区委員の先生方、データを登録してくださっている先生方のご助力の下に行えるものであり、今後共に皆様方のご協力を切にお願い申し上げます。

平成24年6月

公益財団法人 成長科学協会  
理事長 田中 敏章

